

## 調査報告書（会派個人用）

会派名：里山みらい会議

報告者：政野 太

実施場所：広島県東京事務所	実施日：R6.5.29
<p><b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b>          広島県に属する自治体として、県と国との連携の在り方について考える中、国との繋ぎ役としての東京事務所の業務について調査を行った。</p>	
<p><b>■参考とすべき事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎国の施策等に関する情報収集・本庁へのフィードバック           <ul style="list-style-type: none"> <li>・先導的な施策を誘引するための国・省庁関係業務の戦略的な展開</li> </ul> </li> <li>◎広島県の取組に係る首都圏での営業活動</li> <li>◎国会議員や議員秘書、関係省庁と平素からコミュニケーションを深め、国の政策についての展開方向、決定プロセス等を取材し、本庁、所内で共有する。</li> <li>◎政権与党の最新情報を取材し、国の政策形成同行に関して、背景や含意を含め、本庁、所内で共有する。</li> <li>◎地元選出国会議員に対し、県政情報をタイムリーに報告・提供する。</li> <li>◎首都圏における広報・メディアリレーションの形成。</li> <li>◎本庁、広島県観光連盟、各市町観光課との情報交換を密にし、タイムリーな情報を供給し合う。</li> <li>◎広島の観光情報が各種メディアで発信されるよう、適宜、情報収集・情報提供を行う。</li> <li>◎地方に拠点開設開設検討中の企業には、市町と連絡した面談等で、地域の魅力の認知度を高める取組を実施。</li> <li>◎市町と省庁等との関係構築や情報収集等によるノウハウを発揮することで、市町が首都圏で行う各種要望活動を支援。</li> <li>◎市町長等の首都圏活動をサポート。</li> <li>◎定住促進をはじめとした各市町の魅力発信にかかる首都圏でのイベントや施策展開の支援。</li> </ul> <p>※令和5年度庄原市長のアテンド実績          5月・8月・11月国交省。1月総務省および国会議員。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎広島県ゆかり経営者と知事との意見交換会を実施。</li> </ul>	
<p><b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b></p> <p>本市の施策を行うにあたり、特に観光分野において首都圏域をターゲットにする事は、誘客、あるいは特産物振興など本市の観光振興に効果があるものと考え。その目的のために県が設置している事から考えても、本市も積極的に東京事務所を活用すべきと考える。</p> <p>また農業分野や商工業分野においても、いち早く省庁の動きを察知する事は、本市の施策展開に大きな影響があると考え。これらの事からも、本市は市長を始め、職員も東京事務所と蜜に連絡を取り、情報共有をすることを提案したい。</p> <p>まずは、より効果ある施策展開をするためにも、ビジョンとミッションを明確に認識をする事が重要である。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和6年 6月 5日

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名： 里山みらい会議

報告者：坪田朋人

実施場所：広島県東京事務所	実施日： 5月29日（水）14：30～16：00
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> 広島県東京事務所がどういった活動し、庄原市はどのような連携をとっているのか、また、それらがどのように庄原市政へ影響を与えるのか？について学ぶことと、その重要性を確認し、今後のよりよい庄原市へ向けた参考としたい。	
<b>■参考とすべき事項</b> <b>広島県東京事務所の役割</b> 広島県東京事務所は、本庁と首都圏をつなぐ架け橋として機能しています。 <b>農業における期待</b> 大規模農家は農水省から直接打診を受けており、市が後手に回る現状があります。また、民間が先に動いている現状もあります。これらを活発化させるためには、東京と市町の連携が必要と考えています。 <b>情報の早期取得と対応</b> 国が動く情報を市町や事業者がいかに早く知るか、そしてそれに対してどのように対応するかが重要です。現状では、国の情報がだんだんと降りてきて、最終的に届くまでに時間がかかっています。 <b>省庁との直接のつながり</b> 省庁と直接つながることで、情報の早期取得が可能となります。そのためには、人間関係を作っておくことが重要です。これにより、補助金や政策等の早期情報入手が可能となります。	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b> 庄原市の職員も東京事務所に出向することを提案します。 庄原市の職員を広島県東京事務所へ出向させることには、以下のようなメリットが考えられます： 1. <b>情報収集</b> ：広島県東京事務所は、国や他の地方自治体の最新の政策や取り組み、補助金情報などを直接収集するための重要な拠点です。出向した職員は、これらの情報を直接得ることができ、庄原市の政策策定や施策に活かすことができます。 2. <b>人脈形成</b> ：出向した職員は、他の地方自治体や国の関係者との交流を通じて、新たな人脈を形成することができます。これにより、情報交換の場を広げ、庄原市の課題解決に役立つ情報を得ることができます。 3. <b>庄原市の課題共有</b> ：出向した職員は、庄原市の課題や要望を直接国や他の地方自治体に伝え、理解を深めてもらうことができます。  これにより、庄原市の発展に寄与すると考えています。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。